

事務事業名	工事検査事務事業			事業コード	02010515101		
所管部署	工事検査室		電話	50-3022		記入者名	伊藤 正則
事業対象	市発注の公共工事及び市が補助金を交付している工事を対象としています。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	坂井市が発注する公共工事および補助金を交付している工事を対象に、目的物が契約内容および設計図書どおり施工され、適合されたものであるかを段階検査および完成検査等により確認します。						
	工事請負額50万円以上を対象に検査（中間検査、既済部分払検査、完成検査）を実施します。また、工事請負額130万円以上については工事の成績評価を行います。						

すぐのできる改善提案	工事検査及び研修会等を通して発注者及び受注者に対して啓蒙を図ることにより工事の品質向上に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	工事検査を通して受注者に工事目的物の品質確保・向上への確認と努力を求めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公共工事の品質と安全性を確保するにあたっては、工事の監督及び検査（中間・完成）、評価を含む関係事務の適切な実施に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	適正な工事検査による品質確保と請負技術者の育成指導に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A		
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A		
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	32 千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	56 千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	88 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	3.00 人	21,327 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.00 人	21,327 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	21,415 千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		21,415 千円	千円	千円	千円					
財源合計	21,415 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	契約の適正な履行を確保するため、又は受ける給付の完了の確認をするため検査は必要であります。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令、例規等に基づく事務であり、現状を維持します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	3名の人件費及び事務費は低コストであり、現状を維持します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	室長1名、職員2名で職務執行しており、適正な人員配置と考えます。				
すぐのできる改善提案	工事検査及び研修会等を通して発注者及び受注者に対して啓蒙を図ることにより工事の品質向上に努めます。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	公共工事の品質と安全性を確保するにあたっては、工事の監督及び検査（中間・完成）、評価を含む関係事務の適正な実施に努めます。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	工事検査の実施等に伴う業者指導・手直し措置件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0		1	---	0	---
活動	工事検査件数	件	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率
			実績値	513	102.6	492	98.4	531	106.2
活動	工事成績評価件数	件	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	245	98	220	88	269	107.6
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】